

実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラムに係る実践研究
実施方法等

【類型Ⅱ】

1. 実践校について

実践校名	(みえけんりつすいさんこうとうがっこう) 三重県立水産高等学校		
学科名	児童・生徒数	学級数	
海洋・機関科 水産資源科	197名	6学級	

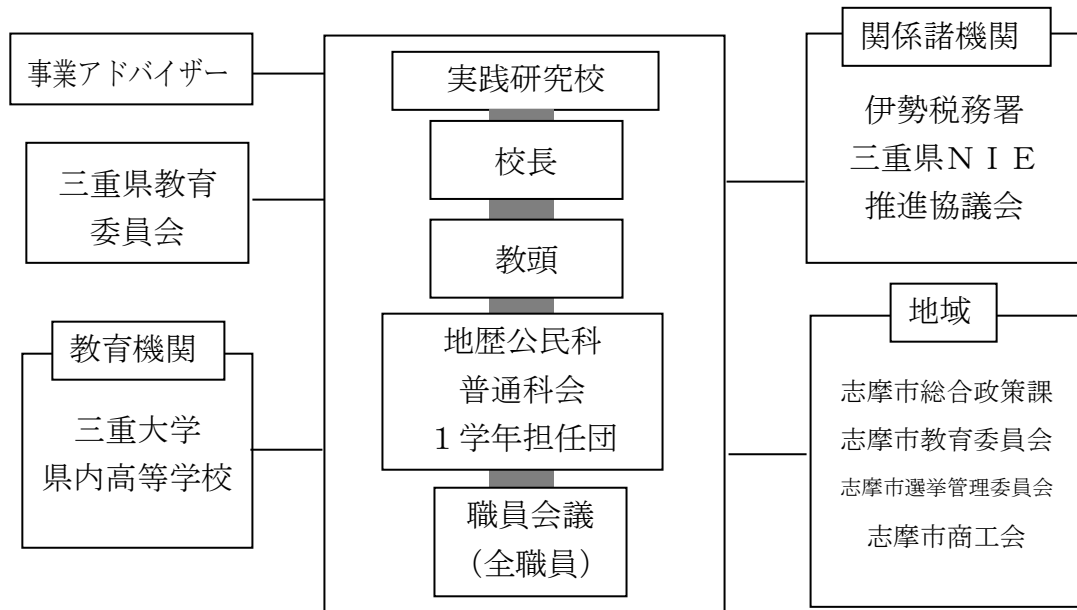
2. 実践研究の対象

海洋・機関科、水産資源科 1学年 61名 2学級

3. 実践研究の実施経過

- 令和3年 6月 推進委員会の立ち上げ
実施内容、出前講座の実施日時などの検討
志摩市議会傍聴
- 7月 三重大学教育学部 荻原彰教授による出前授業
税務署による出前授業
- 9月 三重県知事選挙を題材とした主権者教育
新聞を活用した学習の開始（NIEとの連携）
- 10月 第49回衆議院議員総選挙を題材とした主権者教育
- 11月 ICTを活用した授業実践研究
「志摩市活性化プロジェクト」中間発表
- 12月 中学校への出前講座
先進校視察（福井県立若狭高等学校）
- 1月 授業実践研究
名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター
交通・都市国際研究部門 加藤博和教授によるオンライン出前授業
- 2月 「みえ探究フォーラム」での発表（オンライン）
- 3月 「志摩市活性化プロジェクト」校内発表
「志摩市活性化プロジェクト」志摩市への提言

4. 実践研究の実施体制



5. 教育委員会等として取り組んだ内容

(1) 各校における探究的な学びの実践、改善を活性化

新学習指導要領の趣旨をふまえ、これまで取り組んできた「みえ科学探究コンソーシアム」を「探究コンソーシアム」に改組し、探究的な学びにおける指導方法や評価方法とICTの活用に係る研究を進めており、本事業において水産高校が開発するルーブリックを活用した評価方法や、生徒が主体的に取り組むための指導方法を提供し、県内の各校が抱える課題について相互に情報交換を行う場を提供した。

(2) 地域の課題解決型学習の実践を拡大

令和元年度からの「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」において、地域の課題をもとに体験と実践を伴った探究的な学びの実現と、地元に着目して活躍する地域人材の育成に向けて取り組む学校を支援した。

(3) 指導と評価の一体化のための観点別学習状況評価の充実

学校訪問や各教科の研究協議会等において、学習評価の充実による学びの質の向上を目標として、観点別学習評価の研究に取り組んだ。特に、「思考・判断・表現」及び「主体的に学習に取り組む態度」の評価について研究を深めた。

(4) 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善のためのICT活用実践研究

本県が継続的に取り組んでいる新時代に対応した「学びの質の向上」推進プロジェクトと連動させ、令和2年度に実施した県事業「学びのSTEAM化推進事業」では、水産高校をはじめとする実践校4校で、各教科の学びを基礎として、教科横断的あるいは文理融合の学びを通じて、創造的思考力や論理的思考力を育む教育（STEAM教育）に取り組んだ。また、経済産業省の「未来の教室実証事業」を活用し、県内の高校で企業や大学等と連携しながら「MaaS (Mobility as a Service)」をテーマとした教科横断の課題解決型学習（STEAMプログラム）を実施した。

実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラム（概要）

【類型Ⅱ】

実践校名：三重県立水産高等学校（海洋・機関科、水産資源科）

研究主題

「志摩市活性化プロジェクト」の考案をとおした社会参画力の育成

主題設定の理由

実践校は、地域社会から信頼され必要とされる学校をめざし、地域と連携した課題研究や特別活動を推進しながら、卒業後に水産業や船舶産業などにおいて地域社会で活躍する人材を育成している。一方で、今年度実施した全校生徒を対象としたアンケートで「志摩市の課題はどのようなところだと感じますか。」という質問に対して、無回答であったり、受動的で他人事のような解決方法でしか回答できなかつたりする生徒が多かった。このような実態に対し、主権者として持続可能な社会づくりに向かう社会参画意識の涵養や、よりよい社会の実現を視野に課題を主体的に解決しようとする態度を育成し、現代社会に生きる人間としての在り方生き方を自覚させるための学習の必要性を強く感じている。

本学習プログラムでは、実践研究校の所在する志摩市が抱える諸課題について、地元で働く人々の話を聞いたり、ICTや新聞を活用したりしながら、諸資料から様々な情報を適切かつ効果的にまとめ、明確な根拠を基に概念などを活用して多面的・多角的に考察する学習を進める。このような学習活動をとおして、地域の課題を当事者としてとらえ、社会を構成する一員として主体的に諸課題を解決しようとする態度の育成をめざす。また、学校生活において、現実には起きている身近な課題をテーマとし、クラスの仲間と共によりよい学校生活の実現に向けて、現実的、具体的に解決するための活動を特別活動や他教科とも連携しながら行う。これらの学習活動をとおして、水産高校生としての誇りと自己肯定感を高め、「考え抜く力」「チームで働く力」「前に踏み出す力」を向上させ、主体的に社会に参画する力をもった公民を育成する。

本学習プログラムにおいては、地域の課題を解決する学習を充実させるために、さまざまな関連機関との連携を重視しており、その多くは、地元自治体や地元産業界の関係者であるため、他地域でも容易に連携が可能な範囲となっている。そのため、「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という目標を学校と社会で共有し、連携・協働しながら、新しい時代に求められる資質・能力を子どもたちに育む「社会に開かれた教育課程」の実現について、他地域でも参考になると考えられる。

概要

公民科の現代社会の授業を中心に、地元自治体の活性化プロジェクト（「志摩市活性化プロジェクト」）を考案する学習をとおして、生徒の主権者として必要な資質・能力を育む学習プログラムを開発する。

学習プログラムの主な内容

- ① 課題を設定し見直しをもつ。【公民科 2 時間、特別活動 1 時間】
 - ・ 実践校の所在地である三重県志摩市の地域の現状について知る。
 - ・ 調べた地域の現状の中から、生徒自身が、自らの関心で地域課題を設定し、解決への見直し（追究の計画等）をもつ。
 - ・ 模擬投票を実施し、社会参画のあり方について考える。
- ② 課題を追究する。【公民科 6 時間】
 - 課題について様々な角度から考察する。
 - ・ 志摩市議会訪問
 - ・ 関係機関による出前授業
- ③ 課題解決策を構想する。【公民科 6 時間、特別活動 2 時間】
 - 課題解決策を構想するために必要な情報を協働して収集する。
 - ・ インターネットによる情報収集
 - ・ 関係機関や専門家からの聞き取り調査
 - ・ 新聞を活用した情報収集
 - ・ 志摩市が発行する広報誌「しま」を活用し、QRコードによる地域住民等へのアンケートを実施
 - ・ 実際の選挙（志摩市議会選挙・三重県知事選挙・衆議院議員総選挙）を題材として、地域のあるべき姿、国のあるべき姿等を描きながら、自らが設定した地域課題について考察し、地域の課題を解決するために、当事者としてどのように関わることができるかについて考えを深める。
 - 課題解決策を構想する。
 - ・ 自らが考えた地域の課題解決策である「志摩市活性化プロジェクト」について、妥当性、効果、実現可能性などの観点から、友人や教師や専門家等と議論しながら、修正していくことをとおして、より効果的な課題解決策を構想する。
- ④ 構想した志摩市の課題解決策「志摩市活性化プロジェクト」を発表し、評価する。
【公民科および特別活動 2 時間】

構想した解決策について、発表・提言するとともに、アンケートや関係諸機関への聞き取り調査、専門家の助言等により、自分たちが構想した解決策について評価する。

学習プログラムの成果の概要

- 生徒が実際の政治や社会の課題に興味・関心を持ち、その解決に向けて、学校で学ぶ専門教科との結びつきを意識することができた。
- 生徒が主体的に学習する時間が増加するとともに、多様な方法で必要な情報を収集し分析することができるようになった。また、探究的な学習に興味・関心を持つ生徒が増加した。
- 教員の授業改善への取組が活発になった。また、生徒が自分たちの思いや取組について情報を発信することをとおして、その重要性を認識するとともに、生徒の社会参画意識が向上した。

実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラム（内容）

【類型Ⅱ】

実践校名：三重県立水産高等学校（海洋・機関科、水産資源科）

学習活動① 課題を設定し見通しをもつ【公民科 2 時間、特別活動 1 時間】

- (1) 生徒が、自らの関心で地域課題を設定し、解決への見通し（追究の計画）をもつ。
- 「現代社会」の授業において、「職業には、どのような意義があるか」「社会参加にはどのような方法があるか」等について考えることをとおして、青年期の意義、自己形成、職業生活と社会参加について考え、学校での学びや自らの在り方生き方と実社会との接点について意識する。
- (2) 社会参画のあり方について学ぶ。
- 志摩市選挙管理委員会と連携し、模擬選挙を体験することをとおして、志摩市の課題解決のために、当事者としてどのように関わることができるか考え、解決への見通し（追究の計画）をもつ。

< 単元名 >

- 現代社会と人間としての在り方生き方について（公民科 現代社会）
- 人権保障の発展と現代社会について（公民科 現代社会）

< 指導上の留意点 >

- 志摩市の現状・課題と水産高校での専門的な学びを結び付け、「なぜ学ぶのか」という目標を明確にすることで、学校での学びを社会にどう役立てるかについて意識させるきっかけとする。
- 議会制民主主義、多数決原理など、民主政治に係る基本事項を理解させ、社会に参画することの重要性について意識させる。
- 模擬投票を通じて選挙や政治に関心を持たせ、社会参画の方法の一つとして意識させる。

学習活動② 課題を追究する【公民科 6 時間】

- (1) 志摩市議会を訪問し、志摩市の課題と志摩市の地方自治のあり方について知る。

① 事前学習

- ・ 地方自治の基本事項や地方議会について学ぶ。
- ・ 自分たちの学校と周辺に住む住民の関係性について考える。

② 代表生徒が志摩市議会を傍聴する。

③ 志摩市の課題を整理する。

- ・ 議会を傍聴した生徒が、スライド資料を使って市議会の様子を報告する。
- ・ 志摩市の課題について、専門教科との関連について考える。
- ・ 高校生が市議会を傍聴したことが新聞に掲載される背景について考える。

<関連する単元名>

- 地方自治について（公民科 現代社会）

<指導上の留意点>

- 志摩市の課題を知り、その解決のために学校での学びをどのように生かすことができるかを意識させる。
 - クラスの代表として傍聴していることから、質問内容、回答内容等について、後日、他の生徒にわかりやすく説明することを意識しながら、傍聴する。
 - 生徒の様子が掲載されている新聞記事を活用し、地域社会における高校生への注目や期待について意識させるとともに、社会参画への意識を高めさせる。
 - 志摩市議会事務局および地元新聞社と連携する。
- (2) 関係機関による出前授業により、課題について多様な視点から考え、課題解決のための手がかりを得る。

① 事前学習

- ・ 租税のしくみと財政の役割について、基本的な事項を学ぶ。

② 税務署による出前授業

租税教室「国のお金はどこから来ているのか」

内容：「税金は安い格差がある国と、税金は高いが平等に社会保障や医療が受けられる国のどちらが望ましいか」というテーマについて、生徒が外部の専門家と対話しながら、多様な視点から考える。

③ 三重大学教育学部 荻原彰教授による出前授業

「人口減少の中で、地域や学校での学びをどのように充実させるか。

～高校生が日常生活の中でできる地域活性化～」

内容：地域の活性化・魅力化につながる施策を考える際に、まずはフィールドワークやアンケート等で幅広く地域住民の声を聴き取ることが有効な方法の一つである。人口減少社会の中で、若者の行動に期待が集まっており、地域に目を向け行動する高校生の一歩が、地域活性化の大きな一歩になる。

<単元名>

- 政府の役割と財政・租税について（公民科 現代社会）

- 地方自治について（公民科 現代社会）

<指導上の留意点>

- 「志摩市活性化プロジェクト」を考案する際に、「公正」や「幸福」といった多様な視点から考え取り組むようにする。
- 実践校では、大半の生徒が高校卒業後すぐに就職することから、生徒に税金の仕組を学ぶことをとおして、自由・権利と責任・義務について考え、自立した主体として社会に参画することの大切さについて考えさせる。
- 上記（1）（2）の学習活動で得られた情報や内容を整理しながら、「志摩市活性化プロジェクト」を構想する。

学習活動③ 課題解決策を構想する【公民科 6 時間、特別活動 2 時間】

(1) 課題について、インターネット、図書館の資料、新聞等を活用して様々な視点から情報収集をしたり、課題解決について仲間と意見交換したりする。

① 事前学習

- ・ 社会保障制度について、基本的な事項を学習するとともに、志摩市の課題の一つである、少子高齢化の現状について知る。

② N I E と連携した取組

- ・ 「少子高齢化によって、どのような課題があるか。」を主なテーマとして設定し、新聞から関係する記事を選ぶ。その際に、異なる視点からの内容を選び、その記事の内容を参考にしながら、自分の立場や意見を述べ、意見交換をする。

③ 志摩市と連携した取組～広報「しま」を活用し、情報を収集する。

志摩市役所と連携し、地元住民から意見を集めるために、広報誌のコラムページに、地域の活性化についてのアンケートを実施する。その際に、Google アンケートシステムを活用し、幅広く意見を集められるようにする。

(2) 令和 3 年度に実施された実際の選挙（志摩市議会選挙・三重県知事選挙・衆議院議員総選挙）を題材として、地域の課題解決に向けての社会参画の意義とあり方について考える。

① 事前学習

- ・ 選挙制度について、基本事項を学ぶ。

② 三重県知事選挙を題材にした授業

- ・ 選挙公報で、全ての候補者の選挙公約を比較する。
- ・ それぞれの選挙公約で、自分の考え方と似ている部分に線を引く。
- ・ 授業の最後で、模擬投票をする。

③ 第 49 回衆議院議員総選挙を題材とした授業

- ・ 選挙公報で、比例代表制における、全ての政党の選挙公約を比較する。
- ・ I C T を活用し、ボートマッチの Web ページ「zero 選挙 2021」で、自分の考え方に近い政党を見つける。(https://www.ntv.co.jp/election2021/)
- ・ 授業の最後で、模擬投票をする。

(3) 集めた情報を分析して再構築し、課題解決策を構想する。

① 自らが考えた地域の課題解決策である「志摩市活性化プロジェクト」について、妥当性、効果、実現可能性などの観点から、友人や教師、専門家等と議論しながら修正していくことをとおして、より効果的な課題解決策を構想する。

② 発表用スライドを作成する。

(4) 「志摩市活性化プロジェクト」の中間発表を行う。

○ 探究学習を進めている内容について、探究の過程や成果をデータや写真で示したり、聞き取った内容をまとめたりして、わかりやすくスライドにまとめ、中間発表としてプレゼンテーションを実施する。

<単元名>

- 地方自治について（公民科 現代社会）
- 政府の役割と財政・租税について（公民科 現代社会）

- 社会保障制度について（公民科 現代社会）
- 選挙制度について（公民科 現代社会）

<指導上の留意点>

- 情報収集の際には、数値化された客観的な情報などを幅広く収集させる。
- ICTを活用し、グループで決めたテーマで発表用のスライドを作成する。
- 発表を聞いた生徒は、その場で、Google アンケートシステムで感想やアドバイスを送信する。その際に、発表を聴いて出てきた疑問点、「こうすればもっと良くなる」という視点で助言させる。授業者は、生徒から送信されたものを数点、その場で発表者にフィードバックする。
- 生徒に、相互評価の内容を参考にして、自らが考えた「志摩市活性化プロジェクト」の実現可能性、妥当性について再検討および修正させ、完成までの見通しを持たせる。

学習活動④「志摩市活性化プロジェクト」を発表し、評価する

【公民科および特別活動2時間】

(1) 完成した「志摩市活性化プロジェクト」を学級で発表する。

- ① 自分の考えを仲間にわかりやすく説明する。
 - ・ 構想したことの妥当性や効果、実現可能性などを指標にして、自分の考えを説明する。
- ② 生徒同士で相互評価を行う。
- ③ **学習活動①**～**学習活動④**を振り返り、「何がわかったか」「何ができるか」「さらに何を学びたいか」について考える。

(2) 「志摩市活性化プロジェクト」を代表生徒12人が志摩市に提言する。（3月16日実施予定）

<単元名>

- 持続可能な社会づくりの主体となる私たち（公民科 現代社会）

<指導上の留意点>

- 教員による評価、生徒による相互評価をもとに、志摩市に提言する代表生徒を選ぶため、事前に評価の規準を明示しておく。
- 振り返りの際に、上級学年で履修する課題研究や総合実習等の学習内容につなげることを意識させる。

実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラム（成果と課題）

【類型Ⅱ】

実践校名：三重県立水産高等学校（海洋・機関科、水産資源科）

成 果

- 生徒が実際の政治や社会の課題に興味・関心を持ち、その解決に向けて、学校で学ぶ専門教科との結びつきを意識することができた。
- 生徒が主体的に学習する時間が増加するとともに、多様な方法で必要な情報を収集し分析することができるようになった。また、探究的な学習に興味・関心を持つ生徒が増加した。
- 教員の授業改善への取組が活発になった。また、生徒が自分たちの思いや取組について情報を発信することをおして、その重要性を認識するとともに、生徒の社会参画意識が向上した。

<アンケート結果から見えてきたこと>

(1) 生徒の変容から見えてきたこと

事業開始前の6月と2月に Google アンケートシステムを活用し、本事業を通じた生徒の社会参画意識の現状を把握するために、アンケート調査を行った。【資料1】

<社会参画意識の醸成>

社会参画意識の醸成をみるQ1～Q5で、肯定的な意見や考え方を表す上位項目に着目して検証を行った。

	<6月>		<2月>
Q1	68%	→	63%
Q2	27%	→	21%
Q3	60%	→	63%
Q4	81%	→	89%
Q5	72%	→	70%

社会参画意識の醸成を見るアンケート項目のうち、実際の政治に興味・関心を持ち、自らの生活と政治との関係性を見出している生徒が、あまり増加していないことがわかった。

<主体的に解決しようとする意欲や態度>

主体的に解決しようとする意欲や態度をみるQ6～Q8で肯定的な意見や考え方を表す上位項目に着目して検証を行った。

	<6月>		<2月>
Q6	46%	→	39%
Q7	68%	→	72%
Q8	49%	→	40%

Q7では改善が見られ、本プログラムにより生徒が社会の一員としての当事者意識

を持つことの大切さを認識できるようになったことが確認できた。一方で、Q6については改善が見られなかった。

(2) 事後に行った生徒のアンケートから見えてきたこと【資料2】【資料3】

「志摩市活性化プロジェクト」を作成するにあたり、放課後等、授業以外の時間に自主的に取り組んだかどうかを調査したところ、79%の生徒が、取り組んだと回答した。また、「志摩市活性化プロジェクト」を作成するにあたり、興味をもって取り組めたこと等について調査したところ、「一つのことを自分で追究し取り組んだこと」「大学教授など専門的な人と改善方法等を話し合ったこと」「友達と一緒に活動したこと」いう点について、複数の回答があった。また、「志摩市活性化プロジェクト」の中間発表実施後は、仲間の発表に刺激を受け、自主的にさらに情報を収集したり、内容を見直したりして、発表内容の質を高めようとする生徒が見受けられた。実践校は、学校の教育目標のうち、生徒につけさせたい力として「考え抜く力」「チームで働く力」を挙げているが、本プログラムにより、主体的で対話的な学びに関わる実践ができ、学校がめざす人材の育成の実現につながっていることが確認できた。また、「志摩市議会を傍聴し、地域の問題点を把握しようとしたこと」「授業で学習した内容を実際の社会でおきていることと結びつけて学習したこと」も複数回答があった。このことから本プログラムにより、地域の課題解決について当事者として興味・関心を持つことができるようになったことが確認できた。

(3) 教職員の変容から見えてきたこと

本プログラムを実施するにあたり、公民科の授業や専門機関による出前講座を公開し、他教科の教職員が多数参加した。その後、教科を超えて、相互に授業改善について話し合う姿が見られ、学校全体として授業改善への取組が進んだ。また、実践研究校では、以前から志摩市選挙管理委員会により、期日前投票所を設置していたが、令和3年度は、実践研究校における教職員および専攻科の生徒の投票率が飛躍的に上昇した。

(4) その他（担当教員による生徒の見取り等）

「志摩市活性化プロジェクト」の中間発表以降、仲間の発表やアドバイスに刺激を受け、発表用スライドの修正に何度も取り組む生徒の姿が見られた。また、専門教科の教職員や生物部（海洋生物を扱う部活動）の上級生に質問したり、自らのSNSを活用し、幅広い意見を集約したりしようする姿が見られた。実際に海岸に行っごみの量を確認し、ごみを持ち帰る生徒もいるなど、地域の課題解決のために、自分なりにできることを見出し、それに取り組もうとする生徒の姿が見られた。

(取組の工夫)

- (1) 水産学科における専門的な学びを、実践研究校の所在する志摩市が抱える諸課題の解決のために、どのように生かすことができるかについて、生徒が当事者として考えられるよう、以下の工夫を行った。

- ① 総合実習で取り扱う、ガンガゼの駆除に関連する一般質問への答弁がある日に合わせて、志摩市議会を傍聴した。傍聴人数の制限があり、代表生徒6名のみの傍聴であったため、参加していない他の生徒にわかりやすく伝えるために、事前に調べておくことや傍聴の際のポイントを意識させることができるように、傍聴レポートの内容を工夫した。【資料4】
 - ② 地元自治体の広報誌と、Google アンケートシステムを活用し、幅広く地域の意見を集めた。【資料5】
 - ③ 主体的な政治参加が、地域づくりには欠かせないものであることを理解させるために、令和3年度に実施された実際の選挙を題材にして、政策の比較や模擬投票等を行った。【資料6】
- (2) 実践校の他教科の教員や、実践協力校の地歴公民科教員とGIGAスクールサポーターが連携して、地域課題解決型学習におけるICTの活用を進めるために、授業公開および情報交換を行った。

(他地域でも参考となると考えられる点)

- 地元議会を傍聴することで、自らが居住している地域社会の課題に関して必要な情報を適切かつ効果的に収集し、読み取って考察、構想することを通して、実社会の課題解決と政治との関連を意識することができる。また、議会制民主主義を通して自分たちの意思を反映させるにはどのようにしたらいいか考えを深めることを通して、社会参画意識を高めることができる。
- ICTの活用により、生徒同士がクラウド上でコミュニケーションをとり、役割分担しながら、協働作業を主体的に進めていくことができる。
- 中間発表の実施により、生徒同士が刺激を与えあい、学習意欲と発表内容の質の向上につなげることができる。
- 地元の新聞社等、マスコミと連携し情報提供することで、生徒の取組を地域に発信することができる。

課題

- 現代社会の諸課題に対し、習得した知識及び技能を活用し、知識を相互に結び付けてより深く理解したり、問題を見出したりして解決策を考えたりするような「深い学び」までは至らなかった。
- 現代社会の諸課題の探究について、年間を通して積み上げていく年間指導計画や単元計画の作成が不十分であった。
- 他教科との連携が不十分で、教科横断的な内容にまでは至らなかった。

(1) 生徒の取組の様子から見えてきたこと

本プログラムの事前事後に実施した生徒のアンケートにおいて、本プログラムの有効性を確認することができたが、「Q6：あなたは、国や地方の政治に影響を与える力があると思いますか。」「Q8：あなたは選挙での投票について、次のうちどれに近い考えをもっていますか。」という項目に対して、改善および肯定的な意見があま

り見られなかった。学校における学びと現実社会の課題との関連が十分理解できず、学ぶ意義を見出せない生徒が、一定数いることがわかった。実際の選挙を題材にした、模擬投票における結果と、実際の選挙の結果とで違いが出たことも一因と考えられる。このような場合の事後指導のあり方について、研究を深める必要がある。

(2) 教職員の取組から見えてきたこと

授業計画を作成する際に「単元を貫く問い」の設定が明確でなかった。そのため、生徒が、基本的な事項をただ知識として覚えるだけになってしまい、授業後に振り返りを行っても、何を振り返ればよいのかわからない生徒が多数いた。次年度は、例えば「地方自治について」の単元においては、問いについて、「地方自治における財政の問題点は何か」とポイントを絞り、それについて生徒が考えを深められるような授業計画を立てる。出前講座等の学習効果を最大化させるために、専門機関と綿密な打ち合わせを行い、事前授業を含めた指導計画を作成し、「単元を貫く問い」を明確にする。また、本実践研究における学習効果を測り、教員の指導の改善につながるような学習評価の方法及び生徒の変容を見取るためのアンケートの内容も考えていく。

(3) その他

他教科との連携が不十分であったことから、次年度においては、本実践研究が教科横断的なものになるよう、実践校の実施体制における1学年担任団と共通教科担当者で構成する普通科会の連携を密にし、地域の課題解決をテーマとした授業研究の機会を増やしたい。

また、生徒の協働学習の時間が足りなかったことから、板書、小テストの実施、レポートの作成及び提出において、ICTを活用して効率化し、生徒の協働学習の時間を十分に確保する。今年度の取組の中で、ICTの活用が生徒の協働的な学びを促進することがわかったため、次年度は「ICTを活用した効果的な学び」を学校全体の授業改善のテーマとして取り組むとともに、生徒が、一人一台端末を活用し、協働して情報を収集し、整理・分析したり、学習活動の記録をスライド等にまとめプレゼンテーションとして表現し合ったりする活動を充実させる。